入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年4月12日
独立行政法人労働者健康福祉機構
契約担当役　理事　加藤　賢朗
◎調達機関番号　590　◎所在地番号　14
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量
①　現行基幹業務システム（人事・給与）のマイグレーション及び運用・保守等一式
②　次期基幹業務システム(財務会計・管財)の構築及び運用・保守等一式
⑶　調達件名の特質等　入札心得書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日～平成30年３月31日までの間
⑸　履行場所　入札心得書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し資格の認定を受けた者。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア東館17階　独立行政法人労働者健康福祉機構経理部契約課
鎌塚　敏史　電話 044―556―9852　ＦＡＸ 044―556―9916
⑵　入札心得書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の参加方法　平成24年４月25日16時までにＦＡＸにて上記⑴までに(法人名、参加者の役職名、氏名（各社原則２名まで)、連絡先を明記のこと、任意様式による。)
⑷　入札説明会の日時及び場所　①平成24年４月26日（木）14時　②平成24年４月26日(木)15時　独立行政法人労働者健康福祉機構本部内会議室
⑸　入札書の受領期限　平成24年６月１日(金)17時
⑹　開札の日時及び場所　平成24年６月11日（月）①14時　②15時　独立行政法人労働者健康福祉機構本部内会議室にて行う。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下、「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Katou, Executive Director, Japan Labour Health and Welfare Organization
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : ①One set, such as migration of the present backbone system (personnel affairs and salary), and operation, maintenance, ②One set, such as a configuration of the next backbone system (financial accounting and administration of property), and operation, maintenance
⑷　Fulfillment period : From 11 June, 2012 through 31 March, 2018
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 5 : 00 PM 1, June, 2012
⑻　Contact point for the notice : Toshifumi Kamatsuka Procurement Section, Accounting Division, Japan Labour Health and Welfare Organization, 580 Horikawa-cho, Saiwai-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa-ken 212―0013 TEL 044―556―9852

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年４月12日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　藤本　和宏
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　住宅融資保険等システムの改修業務（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（５％を加算した結果１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（http://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載)。
⑵　平成24年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、または平成22・23・24年度国の競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の資格を有する者であること。